



TAKARA & COMPANY



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月25日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 堆 誠一郎
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長 （氏名） 世利 信之 （TEL）03-3971-3260
 半期報告書提出予定日 2026年1月9日 配当支払開始予定日 2026年1月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	16,075	8.1	2,301	9.6	2,388	7.8	1,534	5.0
2025年5月期中間期	14,876	△0.8	2,100	△16.1	2,216	△13.2	1,460	△13.1

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 1,648百万円(40.3%) 2025年5月期中間期 1,175百万円(△34.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 錢 118.76	円 錢 —
2025年5月期中間期	112.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 38,849	百万円 31,122	% 79.2
2025年5月期	40,058	30,727	75.7

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 30,756百万円 2025年5月期 30,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 錢 —	円 錢 45.00	円 錢 —	円 錢 75.00	円 錢 120.00
2026年5月期	—	60.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年5月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 33,000	% 11.2	百万円 4,400	% 8.7	百万円 3,100	% △23.9	円 錢 240.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年5月期中間期	13,153,293株	2025年5月期	13,153,293株
2026年5月期中間期	245,602株	2025年5月期	173,282株
2026年5月期中間期	12,919,018株	2025年5月期中間期	12,978,726株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会につきましては、2026年1月9日（金）に機関投資家およびアナリスト向けに開催する予定です。
(ライブ配信あり) その模様および説明内容（音声）につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、また米国による新たな関税政策や中東情勢の緊迫化などにより、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に關係が深い国内株式市場においては、国内景気の本格的な回復および業績好調な半導体関連株への期待等を背景に6月下旬に日経平均株価は40,000円台を回復し、以降、国内の景気回復への期待等により10月には史上初の50,000円台を突破するなど、高水準で推移しました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムへのAIを活用した技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズにお応えするべく、決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力するとともに、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）を始めとする株主総会プロセスの電子化への対応、各種製品・サービスへのAIを活用した先進的テクノロジーの組み入れ対応にも引き続き取り組んでまいりました。また、改訂コーポレートガバナンス・コード適用や資本コストを意識した経営の実現に向け積極性を増すステークホルダーとの対話、海外投資家に向けた英文での会社情報の開示への一層の取り組みに際して必要となるIR支援・翻訳サービスのほかにも、サステナビリティ情報を含む非財務情報開示の充実化への需要に対応した統合報告書の作成支援や環境関連のコンサルティング等、各サービスにおける提案力・制作体制・品質の強化を進めてまいりました。このほか、日常の定形的な業務等においてはRPAによる自動化、効率化をより一層推進し、年間合計で3万時間超をRPAによる業務代行に移行することができました。

通訳・翻訳事業では、通訳事業においては、日本での国際会議、大型イベントが復活する一方、コロナ禍で需要が増えたオンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンラインでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など、様々な形式で顧客数が増加しております。翻訳事業においては、引き続き受注件数が増加しており、業務体制の強化に努めるとともに、通訳・翻訳業界におけるAI影響のリサーチを行い、変化する顧客ニーズに対応する新たな製品としてAI翻訳プラットフォーム「SIMULwiz（サイマルウィズ）」や「AI通訳」の販売を開始するなど、提供体制を整えることにも注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は16,075百万円（前中間連結会計期間比1,199百万円増、同8.1%増）となりました。利益面については、営業利益は2,301百万円（同201百万円増、同9.6%増）、経常利益は2,388百万円（同172百万円増、同7.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,534百万円（同73百万円増、同5.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、株主総会招集通知や統合報告書の売上が増加したことに加え、新たに株式会社ジェイ・トラストを連結子会社化したことにより、売上高は11,775百万円（同715百万円増、同6.5%増）、セグメント利益は1,895百万円（同108百万円増、同6.1%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

資産運用会社等による金融商品に係るディスクロージャーのサービス提供を行う株式会社ジェイ・トラストを連結したことにより、売上高は5,054百万円（同369百万円増、同7.9%増）となりました。

・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上が増加したことにより、売上高は2,448百万円（同276百万円増、同12.7%増）となりました。

・I R関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,387百万円（同19百万円増、同0.6%増）となりました。

・その他製品

適時開示情報の書面送付など上場企業に対する株主向け情報提供支援の売上が引き続き増加したことにより、売上高は885百万円（同50百万円増、同6.0%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は4,300百万円（同483百万円増、同12.7%増）となりました。

通訳事業においては、過去取引案件のフォローアップ等、営業活動を積極的に展開したことで、全取引社数、新規取引社数および大型案件数が前中間連結会計期間比で増加しており、また、AI通訳サービス関連につきましてもサービスラインナップを拡充し売上は伸長しています。通訳事業全体での売上高は、前中間連結会計期間を上回り、過去最高となっております。

翻訳事業においては、大学等、一部業種・分野での翻訳ニーズ縮小は継続しているものの、「AI翻訳プラットフォーム SIMULwiz」の受注積み上げや大型案件の獲得等を通じ、売上高は前中間連結会計期間を上回っております。

また、利益面では、外注費は増加したものの、それを上回る売上高の増加と、業務効率化による販管費の抑制により、セグメント利益は297百万円（同220百万円増、同286.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,470百万円(5.6%)減少し、24,641百万円となりました。これは、現金及び預金が889百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,088百万円、仕掛品が387百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて261百万円(1.9%)増加し、14,208百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が352百万円、投資有価証券が318百万円それぞれ増加し、のれんが176百万円、ソフトウェアが247百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,208百万円(3.0%)減少し、38,849百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,654百万円(21.9%)減少し、5,913百万円となりました。これは、賞与引当金が196百万円増加し、買掛金が915百万円、未払費用が860百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円(2.9%)増加し、1,813百万円となりました。これは、繰延税金負債が60百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,603百万円(17.2%)減少し、7,727百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて394百万円(1.3%)増加し、31,122百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1,534百万円の計上による増加と剰余金の配当973百万円による減少などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ889百万円(4.7%)増加し、19,931百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ222百万円減少し、2,672百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,387百万円、減価償却費548百万円、売上債権の減少額2,088百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額915百万円、未払費用の減少額860百万円、法人税等の支払額786百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ26百万円増加し、482百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入32百万円、投資事業組合からの分配による収入17百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出539百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ771百万円増加し、1,303百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額971百万円、自己株式の取得による支出254百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	19,145,987	20,035,717
受取手形及び売掛金	5,544,509	3,455,662
仕掛品	1,126,337	738,854
原材料及び貯蔵品	32,727	30,352
その他	262,806	383,698
貸倒引当金	△850	△2,917
流动資産合計	26,111,519	24,641,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,592,285	2,609,405
減価償却累計額	△2,024,531	△2,048,066
建物及び構築物（純額）	567,753	561,338
機械装置及び運搬具	1,382,715	1,382,715
減価償却累計額	△1,241,607	△1,266,126
機械装置及び運搬具（純額）	141,108	116,589
土地	2,338,265	2,338,265
建設仮勘定	375,133	375,133
その他	1,021,341	1,045,227
減価償却累計額	△755,009	△803,410
その他（純額）	266,332	241,816
有形固定資産合計	3,688,593	3,633,143
無形固定資産		
のれん	2,404,118	2,228,076
顧客関連資産	550,662	495,595
ソフトウェア	1,579,301	1,331,743
ソフトウェア仮勘定	244,772	597,468
その他	269,162	249,579
無形固定資産合計	5,048,017	4,902,464
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206,222	3,525,109
退職給付に係る資産	1,257,641	1,274,420
繰延税金資産	84,665	133,865
その他	663,527	741,348
貸倒引当金	△1,854	△2,077
投資その他の資産合計	5,210,202	5,672,665
固定資産合計	13,946,813	14,208,273
資産合計	40,058,332	38,849,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049,501	1,134,099
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	62,562	37,822
未払法人税等	861,401	937,005
未払費用	2,242,177	1,382,160
契約負債	1,475,387	1,363,804
賞与引当金	—	196,398
役員賞与引当金	49,161	16,818
その他	777,783	795,473
流動負債合計	7,567,975	5,913,582
固定負債		
長期借入金	96,328	79,062
長期未払金	69,377	69,377
繰延税金負債	1,327,256	1,387,520
退職給付に係る負債	260,207	269,493
その他	10,010	8,508
固定負債合計	1,763,178	1,813,961
負債合計	9,331,154	7,727,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,434,554	4,435,295
利益剰余金	22,221,084	22,781,819
自己株式	△403,886	△652,677
株主資本合計	28,530,025	28,842,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991,680	1,222,439
為替換算調整勘定	32,632	36,752
退職給付に係る調整累計額	781,132	654,974
その他の包括利益累計額合計	1,805,445	1,914,166
非支配株主持分	391,707	365,222
純資産合計	30,727,178	31,122,097
負債純資産合計	40,058,332	38,849,642

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	14,876,830	16,075,951
売上原価	8,659,102	9,237,196
売上総利益	6,217,727	6,838,754
販売費及び一般管理費		
販売促進費	201,041	201,455
運賃及び荷造費	105,787	82,498
貸倒引当金繰入額	7,231	2,702
役員報酬	139,823	138,638
給料及び手当	1,945,228	2,146,009
賞与引当金繰入額	109,685	115,802
役員賞与引当金繰入額	15,866	15,818
退職給付費用	△21,285	△36,279
福利厚生費	408,447	445,663
修繕維持費	57,396	103,592
租税公課	125,000	124,451
減価償却費	138,036	150,329
のれん償却額	104,757	176,041
賃借料	196,438	198,167
その他	584,056	672,081
販売費及び一般管理費合計	4,117,512	4,536,972
営業利益	2,100,214	2,301,782
営業外収益		
受取利息	601	9,273
受取配当金	43,033	69,144
為替差益	10,946	—
受取手数料	8,591	8,759
投資事業組合運用益	31,285	—
その他	22,161	12,656
営業外収益合計	116,620	99,834
営業外費用		
支払利息	564	1,548
為替差損	—	7,423
投資事業組合運用損	—	4,398
その他	120	83
営業外費用合計	685	13,453
経常利益	2,216,149	2,388,163

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116	23, 187
特別利益合計	116	23, 187
特別損失		
固定資産除却損	502	23, 927
投資有価証券売却損	213	—
特別損失合計	716	23, 927
税金等調整前中間純利益	2, 215, 550	2, 387, 424
法人税、住民税及び事業税	758, 434	879, 349
法人税等調整額	△18, 608	△35, 981
法人税等合計	739, 826	843, 367
中間純利益	1, 475, 724	1, 544, 056
非支配株主に帰属する中間純利益	14, 995	9, 821
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 460, 728	1, 534, 235

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	1,475,724	1,544,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,676	230,058
為替換算調整勘定	△18,477	585
退職給付に係る調整額	△124,502	△126,158
その他の包括利益合計	△300,656	104,484
中間包括利益	1,175,067	1,648,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,161,194	1,639,523
非支配株主に係る中間包括利益	13,873	9,017

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,215,550	2,387,424
減価償却費	512,821	548,777
のれん償却額	104,757	176,041
引当金の増減額（△は減少）	173,543	166,345
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△165,958	△192,069
受取利息及び受取配当金	△43,634	△78,418
支払利息	564	1,548
固定資産除却損	502	23,927
売上債権の増減額（△は増加）	2,013,484	2,088,623
棚卸資産の増減額（△は増加）	310,141	389,858
仕入債務の増減額（△は減少）	△757,070	△915,401
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58,268	109,671
未払費用の増減額（△は減少）	△641,451	△860,016
投資有価証券売却損益（△は益）	△116	△23,187
投資事業組合運用損益（△は益）	△31,285	4,398
役員退職慰労金	△5,439	—
その他	△277,107	△445,094
小計	3,351,034	3,382,428
利息及び配当金の受取額	43,634	78,418
利息の支払額	△564	△1,548
保険積立金の解約による収入	213,855	—
法人税等の支払額	△712,924	△786,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895,034	2,672,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,158	△42,725
無形固定資産の取得による支出	△292,674	△497,151
投資有価証券の取得による支出	△14,483	△14,651
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,425	32,084
投資事業組合からの分配による収入	22,393	17,052
その他	△11,676	22,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,174	△482,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,442	△42,006
配当金の支払額	△517,560	△971,284
自己株式の取得による支出	△575	△254,903
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34,027
その他	—	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,577	△1,303,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,176	3,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,893,105	889,729
現金及び現金同等物の期首残高	14,536,394	19,041,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,429,499	19,931,217

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ディスクロー ジヤー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,685,205	—	4,685,205	—	4,685,205
会社法関連製品	2,171,800	—	2,171,800	—	2,171,800
I R 関連製品	3,367,142	—	3,367,142	—	3,367,142
その他製品	835,680	—	835,680	—	835,680
通訳・翻訳事業	—	3,817,001	3,817,001	—	3,817,001
顧客との契約から生じる 収益	11,059,828	3,817,001	14,876,830	—	14,876,830
外部顧客への売上高	11,059,828	3,817,001	14,876,830	—	14,876,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	777	584,753	585,530	△585,530	—
計	11,060,606	4,401,754	15,462,361	△585,530	14,876,830
セグメント利益	1,786,659	76,887	1,863,547	236,667	2,100,214

(注) 1. セグメント利益の調整額236,667千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△1,309,528千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,546,195千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	ディスクロー ジヤー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	5,054,461	—	5,054,461	—	5,054,461
会社法関連製品	2,448,495	—	2,448,495	—	2,448,495
I R 関連製品	3,387,020	—	3,387,020	—	3,387,020
その他製品	885,812	—	885,812	—	885,812
通訳・翻訳事業	—	4,300,161	4,300,161	—	4,300,161
顧客との契約から生じる 収益	11,775,790	4,300,161	16,075,951	—	16,075,951
外部顧客への売上高	11,775,790	4,300,161	16,075,951	—	16,075,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	669,698	670,092	△670,092	—
計	11,776,184	4,969,859	16,746,043	△670,092	16,075,951
セグメント利益	1,895,557	297,057	2,192,614	109,167	2,301,782

(注) 1. セグメント利益の調整額109,167千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△1,128,480千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,237,648千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。